

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社ソリトンシステムズ
【英訳名】	SOLITON SYSTEMS K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 信夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	(03)5360-3801
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 田嶋 哲人
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	(03)5360-3801
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 田嶋 哲人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期連結 累計期間	第36期 第3四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	7,798,629	7,624,394	10,894,810
経常利益(千円)	607,032	475,972	998,301
四半期(当期)純利益(千円)	243,636	575,332	474,674
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	239,617	592,907	480,503
純資産額(千円)	3,978,272	4,628,483	4,219,158
総資産額(千円)	8,302,455	8,612,796	9,033,419
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	24.69	58.30	48.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	47.9	53.5	46.7

回次	第35期 第3四半期連結 会計期間	第36期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.83	14.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第35期第3四半期連結累計期間及び第35期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第36期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 第36期第3四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はございません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間について、国内は、円安・株高が進行し、消費者マインドや企業収益が改善し、景気は回復基調にあります。海外は、新興国の景気が減速傾向にあります。米国では緩やかな拡大が続いております。

当社の属するIT業界においては、官公庁、金融業及び製造業等を中心に情報投資意欲は高まりつつあり、当社が強みをもつセキュリティ分野の需要は、クラウドシステムの利用拡大やスマートデバイス（スマートフォン及びタブレットPC）の業務活用に伴い、堅調に推移しております。

このような環境下、当社グループの業績について、第4四半期に案件が集中していることもあり、売上高は7,624百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は380百万円（前年同期比23.1%減）となりました。一方、経常利益は複合金融商品評価益78百万円等の計上により475百万円（前年同期比21.6%減）となり、四半期純利益は当該複合金融商品を全額売却したことによる節税効果等により575百万円（前年同期比136.1%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

ITセキュリティ&クラウド事業

売上高は7,156百万円（前年同期比4.4%減）、セグメント利益は664百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

第4四半期に案件が集中する中、自社製品の販売とサービスの提供を中心に、クラウドシステムやスマートデバイスの業務活用に対応した新製品の販促に注力いたしました。

映像コミュニケーション事業

売上高は287百万円（前年同期比288.7%増）、セグメント損失は146百万円（前年同期はセグメント損失163百万円、17百万円の損益改善）となりました。

公衆モバイル回線で、高品質な映像をリアルタイムに配信する「Smart-telecasterシリーズ」について、警察・消防等自治体向けの販売が順調に推移し、放送局向けでは、iPhone版のSmart-telecasterを販売したほか、地方局や海外支局等への販売も行いました。また、鉄道会社にも販売し、損保会社、プラント会社等用途開拓を推進しております。

なお、「Smart-telecasterシリーズ」の世界展開に向けて次世代機の開発を進めております。

エコ・デバイス事業

売上高は180百万円（前年同期比25.1%減）、セグメント損失は12百万円（前年同期はセグメント損失92百万円、80百万円の損益改善）となりました。

半導体製品の需要が低調に推移し、前年同期比で売上高が減少しております。今後、製品構成を見直し、改善を図っていく計画であります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の当社グループの総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて420百万円減少し、8,612百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて110百万円増加し、6,661百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が352百万円減少した一方、繰延税金資産が139百万円、現金及び預金が128百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて531百万円減少し、1,951百万円となりました。これは主にソフトウェア仮勘定が59百万円増加した一方、投資有価証券が614百万円減少したことによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて848百万円減少し、3,177百万円となりました。これは主に前受収益が223百万円増加した一方、短期借入金が496百万円、未払法人税等が283百万円、賞与引当金が193百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、大きな変動無く、前連結会計年度末に比べて18百万円増加し、807百万円となりました。

純資産の部については、前連結会計年度末に比べて409百万円増加し、4,628百万円となりました。これは主に利益剰余金が373百万円増加したことによるものであります。

なお自己資本比率は53.5%（前連結会計年度末比6.8ポイント増加）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更、または新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は241百万円であり、この他売上原価に算入されているソフトウェア開発費用644百万円と合わせ、開発活動に関する費用の総額は、885百万円でした。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,869,444	9,869,444	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,869,444	9,869,444	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年12月17日 (注)	4,934,722	9,869,444	-	1,326,500	-	1,247,627

(注)平成25年12月16日の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日（平成25年12月16日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 100		
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,933,600	49,336	（注）
単元未満株式	普通株式 1,022		（注）
発行済株式総数	4,934,722		
総株主の議決権		49,336	

（注）普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ソリトンシステムズ	東京都新宿区新宿2-4-3	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,119,491	3,247,705
受取手形及び売掛金	1,926,207	1,573,239
リース投資資産	178,341	137,570
商品及び製品	414,696	361,787
仕掛品	16,024	30,850
原材料及び貯蔵品	64,179	130,995
前払費用	571,475	644,088
繰延税金資産	186,000	325,000
その他	105,046	243,200
貸倒引当金	30,748	33,324
流動資産合計	6,550,714	6,661,113
固定資産		
有形固定資産	339,894	383,610
無形固定資産		
のれん	-	42,616
ソフトウェア	290,177	220,607
ソフトウェア仮勘定	88,350	147,452
その他	14,673	14,673
無形固定資産合計	393,202	425,349
投資その他の資産		
投資有価証券	966,649	351,672
差入保証金	335,970	368,245
繰延税金資産	357,000	321,458
その他	342,396	183,541
貸倒引当金	252,408	82,194
投資その他の資産合計	1,749,607	1,142,722
固定資産合計	2,482,704	1,951,682
資産合計	9,033,419	8,612,796

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	637,025	562,130
短期借入金	500,000	3,564
リース債務	54,034	54,446
未払金	252,752	231,064
未払法人税等	283,315	-
前受収益	1,712,887	1,936,113
賞与引当金	346,830	152,835
役員賞与引当金	10,000	-
その他	229,225	237,022
流動負債合計	4,026,071	3,177,176
固定負債		
長期借入金	-	16,684
リース債務	129,266	88,194
退職給付引当金	658,922	698,741
役員退職慰労引当金	-	3,515
固定負債合計	788,189	807,135
負債合計	4,814,260	3,984,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,326,500	1,326,500
資本剰余金	1,247,627	1,247,627
利益剰余金	1,603,739	1,976,756
自己株式	87	87
株主資本合計	4,177,780	4,550,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,379	29,028
為替換算調整勘定	30,999	28,743
その他の包括利益累計額合計	41,378	57,772
少数株主持分	-	19,914
純資産合計	4,219,158	4,628,483
負債純資産合計	9,033,419	8,612,796

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	7,798,629	7,624,394
売上原価	4,809,816	4,596,846
売上総利益	2,988,812	3,027,547
販売費及び一般管理費	2,493,871	2,646,981
営業利益	494,941	380,565
営業外収益		
受取利息	332	964
受取配当金	48	42
通貨オプション評価益	26,683	-
複合金融商品評価益	125,250	78,000
為替差益	-	25,404
持分法による投資利益	769	3,883
その他	2,837	6,095
営業外収益合計	155,921	114,391
営業外費用		
支払利息	2,692	995
通貨オプション評価損	-	12,672
為替差損	13,031	-
貸倒引当金繰入額	22,510	-
その他	5,596	5,316
営業外費用合計	43,830	18,985
経常利益	607,032	475,972
特別利益		
投資有価証券売却益	400	-
関係会社株式売却益	-	3,759
新株予約権戻入益	17,598	-
負ののれん発生益	-	2,218
特別利益合計	17,998	5,978
特別損失		
投資有価証券売却損	-	9,750
投資有価証券評価損	12,759	-
減損損失	8,333	-
段階取得に係る差損	-	1,420
貸倒引当金繰入額	170,000	-
特別損失合計	191,092	11,170
税金等調整前四半期純利益	433,938	470,779
法人税、住民税及び事業税	126,302	7,558
法人税等調整額	64,000	112,000
法人税等合計	190,302	104,441
少数株主損益調整前四半期純利益	243,636	575,221
少数株主損失()	-	110
四半期純利益	243,636	575,332

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	243,636	575,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,892	18,649
為替換算調整勘定	1,109	3,813
持分法適用会社に対する持分相当額	16	2,850
その他の包括利益合計	4,018	17,685
四半期包括利益	239,617	592,907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	239,617	591,725
少数株主に係る四半期包括利益	-	1,181

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、発行済株式全株を取得し、子会社化した㈱シンセシスを連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたY Explorations, Inc.は、当社が当社以外の株主から自己株式を取得したことにより、当社の議決権の所有割合が上昇し、子会社となったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、Soliton Systems Singapore Pte. Ltd.を新規設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたY Explorations, Inc.は、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	1,684千円	1,281千円

(四半期連結損益計算書関係)

貸倒引当金繰入額

当社の元社員による横領金に係る回収不能見込額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	512,195千円	276,670千円
のれんの償却額	2,499	4,735

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	123,365	25	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	128,297	26	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	74,017	15	平成25年9月30日	平成25年11月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ&クラウド	映像コミュニケーション	エコ・デバイス	
売上高				
外部顧客への売上高	7,483,908	74,083	240,638	7,798,629
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	7,483,908	74,083	240,638	7,798,629
セグメント利益又はセグメント損失()	800,679	163,580	92,835	544,263

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	544,263
全社費用(注)	49,322
四半期連結損益計算書の営業利益	494,941

(注)全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ&クラウド	映像コミュニケーション	エコ・デバイス	
売上高				
外部顧客への売上高	7,156,297	287,951	180,144	7,624,394
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,877	1,455	39,600	45,932
計	7,161,175	289,407	219,744	7,670,326
セグメント利益又はセグメント損失()	664,678	146,480	12,672	505,525

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	505,525
全社費用(注)	124,959
四半期連結損益計算書の営業利益	380,565

(注)全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	24.69円	58.30円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	243,636	575,332
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	243,636	575,332
普通株式の期中平均株式数(株)	9,869,081	9,869,048

- (注) 1. 当社は平成25年12月17日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また当第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
- (重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

- (イ) 配当金の金額 74,017千円
(ロ) 1株当たりの金額 15円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年11月14日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

株式会社ソリトンシステムズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 公一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソリトンシステムズの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソリトンシステムズ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。